

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	富士機械製造株式会社
【英訳名】	FUJI MACHINE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 曾我 信之
【本店の所在の場所】	愛知県知立市山町茶碓山19番地
【電話番号】	(0566)81-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部本部長 加藤 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目4番15号
【電話番号】	(03)5460-0241（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店支店長 淵上 孝広
【縦覧に供する場所】	富士機械製造株式会社東京支店 （東京都港区港南二丁目4番15号） 富士機械製造株式会社大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目17番26号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	48,320	52,871	92,893
経常利益	(百万円)	10,452	12,099	20,289
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,815	6,073	12,914
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,994	4,467	11,541
純資産額	(百万円)	97,026	107,205	103,716
総資産額	(百万円)	129,195	135,405	135,477
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	118.97	124.25	264.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.1	79.2	76.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,148	6,696	9,074
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	963	2,366	2,846
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	490	2,447	6,347
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	54,019	51,327	50,181

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	67.22	65.53

(注) 1. 売上高は消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、電子部品組立機ならびに工作機械の製造販売を主業として事業活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<電子部品組立機>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<工作機械>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

連結子会社(株)アドテック富士は、平成23年4月1日付で連結子会社(株)アストロを吸収合併いたしました。

これに伴い、(株)アドテック富士はその他の事業に携わることとなりました。

主な事業内容の変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、特に記載すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災の影響による生産活動の停滞、個人消費の低迷が見られましたが、生産における供給面での制約が概ね解消し、個人消費の持ち直し等もあり国内景気は回復基調に転じました。一方、輸出を巡る環境においては歴史的な円高及び不透明な海外情勢により減速感が強まってまいりました。世界経済におきましては米国及び欧州の財政・金融問題が深刻化してまいりました。これらにより、中国等新興国ではこれまで堅調に推移しておりました景気に一服感が出てまいりました。

このような環境のなかで、当グループは競争力のある差別化製品の開発や次世代技術の探求を推進してまいりました。また、国内外の販売網やサービス網の強化による顧客満足度の向上ならびにマーケットシェアの拡大を図り、生産量の急激な変動に対応できる生産体制の構築に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は52,871百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて4,551百万円(9.4%)増加いたしました。また、営業利益は12,367百万円(前年同四半期比14.0%増)、経常利益は12,099百万円(前年同四半期比15.8%増)、四半期純利益は6,073百万円(前年同四半期比4.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品組立機

スマートフォン・タブレットPC・自動車電装関連等が牽引し、電子部品組立機の需要は堅調に推移いたしました。当グループの主要顧客である大手電子機器メーカー・大手EMS(電子機器受託生産企業)を中心とした設備投資需要に支えられ、売上高は49,190百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比べて3,679百万円(8.1%)増加し、営業利益は14,150百万円(前年同四半期比8.6%増)となりました。

工作機械

工作機械業界は引き続き輸出需要は回復基調で推移し、震災の影響が心配された国内需要も総じて回復傾向が続きました。当グループの主要顧客である自動車業界向けも輸出を中心に緩やかな回復が見られ、売上高は前第2四半期連結累計期間と比べて874百万円(34.6%)増加の3,402百万円となり、営業損益は33百万円の損失(前年同四半期:営業損失830百万円)となりました。

その他

主に制御機器製造、電子基板受託生産及びソフトウェア開発であり、売上高は279百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比べて2百万円(0.9%)減少し、営業損益は34百万円の損失(前年同四半期:営業損失17百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は51,327百万円となり、当第2四半期連結累計期間において1,145百万円増加いたしました。なお、これには当第2四半期連結累計期間における資金の換算差額のマイナスの影響額737百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,696百万円(前年同四半期は5,148百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益等のプラス要因が法人税等の支払額等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,366百万円(前年同四半期は963百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,447百万円(前年同四半期は490百万円の支出)となりました。これは主に社債の償還によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の事業特性と企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを可能とする者である必要があると考えております。

もとより当社は、大量の株式買付行為であっても、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う大量の株式買付行為の提案に応じるか否かの判断は、当該株式会社の株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、大量の株式買付行為の中には、その目的から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付けの条件・方法等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に反するものも少なくありません。

当社は、このような大量の株式買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量の株式買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

(イ) 企業価値向上への取組み

当グループは、「我々は需要家の信頼に応え、たゆまぬ研究開発に努め、最高の技術を提供する」との社訓をもとに、経営の基本理念を掲げ、株主、顧客、取引先及び社員にとって、より高い企業価値の創造に努めております。当グループの基本理念は下記のとおりです。

職務遂行の全ての場面において、法令・社会規範・定款・社内規則を遵守します。

たゆまぬ技術開発と品質向上で、より便利で快適な社会づくりに貢献する商品・サービスを提供します。

個人を尊重し、強いチームワークを育む明るい職場をつくります。

グローバルで革新的な経営により、未来への新たな事業フィールドを拓きます。

地球環境の保護が人類共通のテーマと認識し環境に配慮した企業活動を行います。

当グループは、1959年の創業以来、「電子部品組立機」「工作機械」等の産業用機械装置メーカーとして、世界の携帯電話・PC等のデジタル機器メーカーならびに自動車メーカー等に最高の技術とサービスを提供してまいりました。近年、技術革新の進展に伴う顧客要求の多様化や市場のグローバル化、更には価格競争の激化や設備投資需要の変動等、事業環境が厳しさを増すなかで、当グループは、市場競争を勝ち抜くためのコストの低減、営業・サービス体制の強化、開発・製造プロセスの改革を推進し、顧客ニーズに対応したリーディングエッジ製品の継続的な市場投入により競合他社との差別化を図り、収益性の向上及び安定化に向けた事業構造改革に取り組んでまいりました。

当グループは、中長期経営戦略として、事業環境や市場要求の変化に迅速かつ柔軟に対応し、信頼される確かな技術・品質に基づいた高付加価値製品を顧客に継続的に供給するため、更なる製品競争力の向上に取り組み、収益性の向上及び安定化を目指してまいります。具体的な重点施策は下記のとおりです。

研究開発力の強化

コスト競争力の強化

マーケティング・販売力の強化

人材の育成と活用

コーポレート・ガバナンスの強化

以上の戦略を中期的な施策として掲げ、社会環境や安全性に十分配慮し、当グループ一丸となって実行していくことが当社の企業業績の向上、また当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益の向上につながり、基本方針に資するものと考えております。

(ロ) コーポレート・ガバナンスの取組み

当グループは、株主、顧客、取引先及び社員にとってより高い企業価値の創造に努めることを最重要課題と認識し、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる組織体制と公正かつ透明性のある経営システムの構築・充実ならびにリスク・コンプライアンス体制の強化を図ることに努めております。

その実現のために、経営の意思決定機能と業務の執行機能を分離し、経営のスピード化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入し、執行役員への権限委譲を行うとともに業務の執行責任を持たせ、定例及び臨時経営業務執行会議にて業務執行の報告及び方針の決定を行っております。また、当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立することを目的として、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款に定めております。加えて、一層の経営の透明性の確保と、取締役会による経営監督機能の強化を図るため、独立性の高い社外取締役を選任しております。

更に、コンプライアンスの全社的な統括推進組織として、当社を取り巻くリスクを適切に管理するため代表取締役社長を最高責任者とした「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、各部門におけるリスク管理体制の整備を支援しております。また、全社的な視点から、「リスク管理基本規程」を定め、各部門において経営活動の遂行を阻害するリスクを組織的・体系的に整理したうえで、その発生の予防と発生時の損害を最小限にするよう努めております。更に、品質、環境、安全衛生に係るリスクに関しては個別に委員会を設置し、各部門と連携してリスクの予防、回避、管理の各対策を講じております。また、財務報告に係わる内部統制の構築、整備、運用、評価を統括することを目的に、代表取締役社長を最高責任者とする「内部統制会議」を設置し、システムの整備状況を監督するとともに、継続的に改善を行い、企業価値の向上を図っております。上記に加えて、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、各部門の業務の執行状況が法令、定款及び社内諸規程に基づき適正かつ合理的に実施されていることを監査し、その結果を代表取締役社長に報告する体制をとっております。また、子会社を含めた経営業務執行会議を定期的開催し、当社の取締役会において子会社の経営状況の報告を受け、子会社の経営及び業務が適正に行われていることを確認していることに加え、内部監査室が、子会社の業務の執行が適正に行われ、子会社を含めたコンプライアンス体制及びリスク管理体制が適正に運営されていることを監査し、その結果を代表取締役社長に報告しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値・株主の皆様様の共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成20年6月27日開催の当社第62期定時株主総会において当社株券等の大規模買付行為等に関する対応方針（買収防衛策）を導入いたしました。その有効期限の満了にともない、平成23年5月12日開催の取締役会において、本対応方針の継続を決議し、同年6月29日開催の第65期定時株主総会において、株主の皆様よりご承認をいただき、内容の一部を変更し、更新しております。

当社株式等の大規模買付行為等に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）は、上記に記載した基本方針に沿って、当社の企業価値・株主の皆様様の共同の利益を確保し、向上させる目的を持って継続されるものです。

当社取締役会は、大量の当社株式の買付行為が行われる場合に、当該買付行為が不適切な買付行為でないかどうかを株主の皆様様がご判断するために必要な情報や時間を確保し、当社取締役会が株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主の皆様様の共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが引き続き必要であるとの結論に至りました。

その概要は以下のとおりです。

(イ) 本対応方針に係る手続きの設定

本対応方針は、(a)当社が発行者である株券等の保有者の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為等、又(b)当社が発行者である株券等の買付け等を行う者及びその特別関係者の議決権割合を20%以上とすることを目的とする、当社株券等の買付行為等（以下「大規模買付行為等」といいます。）を行い、又は行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）に対して、当該大規模買付行為等に関する必要な情報の事前の提供及びその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるために当社株式等の大規模買付行為等に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定したうえで、大規模買付者がこの大規模買付ルールを遵守しない場合、あるいは遵守した場合でも、大規模買付行為等が当社に回復し難い損害をもたらす場合等、当社の企業価値・株主の皆様様の共同の利益を著しく損なうものであると明白に認められるときに当社取締役会として対抗措置を行っていくための手続きを定めております。

(ロ) 新株予約権無償割当てによる対抗措置

当社が本対応方針に基づき発動する大規模買付行為等に対する対抗措置としては、新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを行うものといたします。

(八) 独立委員会の設置

大規模買付ルールを遵守して一連の手続が進行されたか否か、及び大規模買付ルールが遵守された場合に当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、又は向上させるために必要かつ相当と考えられる対抗措置を講じるか否かにつきましては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、独立委員会規則に従い、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置し、その勧告を最大限尊重するものとしたします。独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立した、社外取締役、社外監査役又は社外有識者（弁護士、税理士若しくは公認会計士等の専門家、学識経験者、投資銀行業務に精通する者、又は、取締役、執行役若しくは監査役として経験のある社外者等のいずれかに該当する者をいいます。）の中から、当社取締役会が選任する3名以上の委員から構成されるものとしたします。

(二) 本対応方針の有効期間、継続及び変更について

本対応方針の有効期間は、平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までといたします。

ただし、本対応方針の有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応方針を廃止又は変更する旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会において本対応方針を廃止又は変更する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止又は変更されるものとし、当社取締役会はその旨を速やかに公表いたします。

(ホ) 株主及び投資家の皆様に与える影響

本対応方針継続時には、対抗措置の発動は行われません。従って、本対応方針がその継続時に株主及び投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。また、当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、新株予約権無償割当ての決議を行った場合は、別途定められる基準日における最終の株主名簿に記載された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき1個以上で当社取締役会が別途定める数の割合で、別途定められる効力発生日において、本新株予約権が無償にて割り当てられます。このような対抗措置の仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても株主及び投資家の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの、保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社株式1株当たりの議決権の希釈化は生じないことから、株主及び投資家の皆様の有する当社株式全体に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

なお、対抗措置として本新株予約権の無償割当てを実施することを経済的価値の希釈化を防止する観点から、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が本新株予約権の無償割当てを中止し、又は、無償割当てされた本新株予約権を無償取得する場合には、結果として1株当たりの経済的価値の希釈化は生じないことから、当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを前提にして当社株式の売買を行った株主及び投資家の皆様は、株価の変動により損害を被る可能性があります。

上記 ・ の各取組みに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社取締役会は、本対応方針が、以下の理由により、上記 の基本方針に沿うものであり、当社の企業価値・株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

- (イ) 基本方針の実現に資する取組み（上記 ）は、当社の企業価値・株主の皆様様の共同の利益を確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものであること。
- (ロ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記 ）について、当該取組みが基本方針に沿うものであること。また、当社の株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと。
- (ハ) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること。
- (ニ) 株主意思を重視するものであること。
- (ホ) 独立性の高い社外者の判断を重視していること。
- (ヘ) 合理的かつ客観的な対抗措置発動要件を設定していること。
- (ト) 外部専門家の意見を取得すること。
- (チ) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3,011百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

設備の新設

平成24年8月完工予定の本社社屋耐震改築工事等1,000百万円の設備投資を計画し、資金は自己資金で調達いたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,000,000
計	195,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,911,874	48,911,874	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,911,874	48,911,874		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		48,911		5,878		5,413

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大同生命保険株式会社 常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,342	6.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,217	6.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,440	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,946	3.98
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント 常任代理人株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部	東京都中央区月島4丁目16番13号	1,730	3.54
有限会社サカガミ	名古屋市中区富士見町5番24号	1,200	2.45
富士取引先持株会	愛知県知立市山町茶碓山19番地	1,183	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,001	2.05
ビービーエイチルクス フィデリティ フ アーズ ジャパン アドバンテージ 常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	890	1.82
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	777	1.59
計		17,728	36.25

(注) 1. 千株未満の端数は切り捨てて表示しております。

2. 平成18年8月15日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局に提出されており、平成18年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,440	4.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	887	1.81
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	11	0.02
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	7	0.02
計		3,346	6.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,821,500	488,215	
単元未満株式	普通株式 59,774		
発行済株式総数	48,911,874		
総株主の議決権		488,215	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式29株を含めております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
富士機械製造株式会社	愛知県知立市山町茶碓山19番地	30,600		30,600	0.06
計		30,600		30,600	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,938	48,101
受取手形及び売掛金	19,980	19,645
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	5,026	4,654
仕掛品	13,936	15,926
原材料及び貯蔵品	8,502	8,798
その他のたな卸資産	31	31
その他	6,413	4,452
貸倒引当金	284	274
流動資産合計	104,544	105,338
固定資産		
有形固定資産	14,145	14,898
無形固定資産	3,669	4,128
投資その他の資産		
投資有価証券	11,695	9,440
その他	1,422	1,599
投資その他の資産合計	13,118	11,039
固定資産合計	30,932	30,067
資産合計	135,477	135,405
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,665	3,412
1年内償還予定の社債	2,938	2,938
未払法人税等	5,685	4,048
製品保証引当金	1,084	1,324
その他	6,512	8,044
流動負債合計	21,886	19,767
固定負債		
社債	7,062	5,593
退職給付引当金	2,748	2,775
その他	64	64
固定負債合計	9,874	8,433
負債合計	31,760	28,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金	5,413	5,413
利益剰余金	94,241	99,337
自己株式	46	47
株主資本合計	105,487	110,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	186
為替換算調整勘定	2,436	3,563
その他の包括利益累計額合計	1,771	3,377
純資産合計	103,716	107,205
負債純資産合計	135,477	135,405

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	48,320	52,871
売上原価	28,696	30,012
売上総利益	19,623	22,859
販売費及び一般管理費	8,775	10,492
営業利益	10,847	12,367
営業外収益		
受取利息	78	45
受取配当金	111	133
雑収入	110	92
営業外収益合計	300	270
営業外費用		
支払利息	96	56
為替差損	568	380
雑支出	31	101
営業外費用合計	695	538
経常利益	10,452	12,099
特別利益		
固定資産処分益	90	18
特別利益合計	90	18
特別損失		
固定資産処分損	71	112
投資有価証券評価損	1,202	1,491
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58	-
その他	8	-
特別損失合計	1,340	1,604
税金等調整前四半期純利益	9,202	10,512
法人税、住民税及び事業税	2,051	4,233
法人税等調整額	1,335	205
法人税等合計	3,386	4,439
少数株主損益調整前四半期純利益	5,815	6,073
四半期純利益	5,815	6,073

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,815	6,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564	479
為替換算調整勘定	1,256	1,126
その他の包括利益合計	1,820	1,605
四半期包括利益	3,994	4,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,994	4,467

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,202	10,512
減価償却費	1,073	1,395
退職給付引当金の増減額(は減少)	200	27
受取利息及び受取配当金	190	178
支払利息	96	56
固定資産処分損益(は益)	18	94
投資有価証券評価損益(は益)	1,202	1,491
売上債権の増減額(は増加)	4,025	28
たな卸資産の増減額(は増加)	4,592	2,373
仕入債務の増減額(は減少)	1,143	1,868
未収消費税等の増減額(は増加)	570	1,218
その他	1,797	1,988
小計	4,918	12,393
利息及び配当金の受取額	190	178
利息の支払額	95	60
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	134	5,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,148	6,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,200	2,340
有形及び無形固定資産の売却による収入	200	49
定期預金の預入による支出	208	57
定期預金の払戻による収入	233	38
その他	11	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	963	2,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	-	1,469
配当金の支払額	489	977
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	490	2,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,002	737
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,691	1,145
現金及び現金同等物の期首残高	51,327	50,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,019	51,327

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,895百万円 研究開発費 2,928百万円 製品保証引当金繰入額 696百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,077百万円 研究開発費 3,011百万円 製品保証引当金繰入額 674百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 54,801百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 782百万円 現金及び現金同等物 54,019百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 48,101百万円 有価証券勘定(譲渡性預金) 4,000百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 774百万円 現金及び現金同等物 51,327百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	488	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	855	利益剰余金	17.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	977	利益剰余金	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	977	利益剰余金	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)
	電子部品組立機 (百万円)	工作機械 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	45,510	2,527	48,038	281	48,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0		0	823	823
計	45,511	2,527	48,038	1,104	49,143
セグメント利益又は損失()	13,031	830	12,201	17	12,183

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子基板受託生産及びソフトウェア開発等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	12,201
その他の区分の損失()	17
セグメント間取引消去	12
全社費用	1,348
四半期連結損益計算書の営業利益	10,847

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)
	電子部品組立機 (百万円)	工作機械 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	49,190	3,402	52,592	279	52,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0		0	435	436
計	49,191	3,402	52,593	714	53,308
セグメント利益又は損失()	14,150	33	14,116	34	14,081

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子基板受託生産及びソフトウェア開発等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	14,116
その他の区分の損失()	34
セグメント間取引消去	12
全社費用	1,727
四半期連結損益計算書の営業利益	12,367

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	118.97円	124.25円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,815	6,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,815	6,073
普通株式の期中平均株式数(株)	48,883,024	48,881,429

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 977百万円

(ロ) 1株当たりの金額 20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

富士機械製造株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士機械製造株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士機械製造株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。